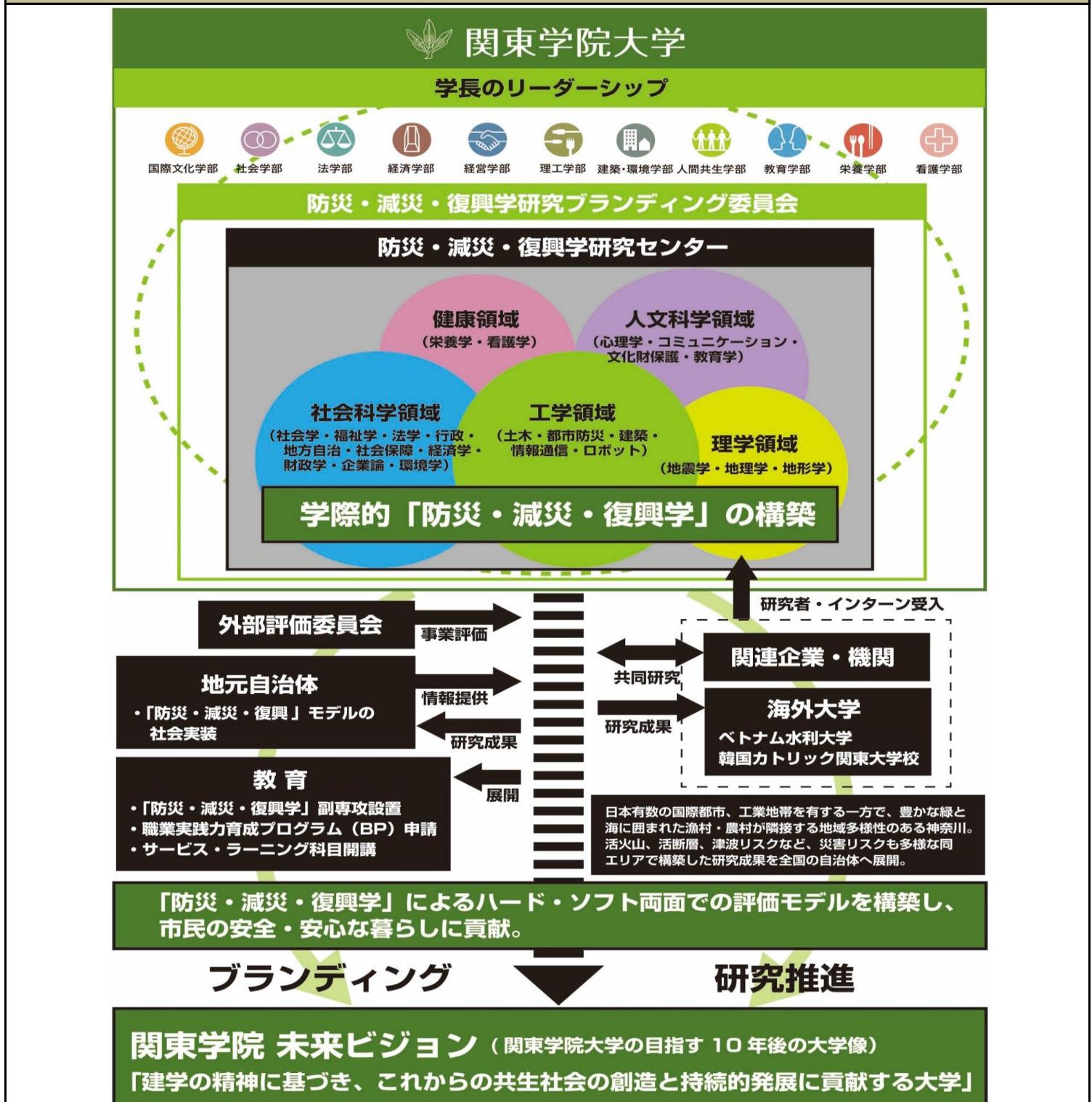


平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	141004	学校法人名	関東学院		
大学名	関東学院大学				
主たる所在地	神奈川県横浜市金沢区				
事業名	命を守り希望を繋ぐー新しい「防災・減災・復興学」の構築と研究拠点形成ー				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	10252人
参画組織	全学部・研究科、総合研究推進機構、防災・減災・復興学研究センター				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系	○	生物・医歯系
事業概要	限られたストックや多様な価値観の下では、防災政策にも多様性・柔軟性が求められる。工学的解決のみならず、そこに人文社会学的アプローチが融合してこそ、真に人や社会の幸福に繋がる防災・減災・復興が実現する。本事業では、防災・減災・復興学研究センターを設立し、総合大学の強みと校訓を生かした学際的研究を通じて新たな学術研究領域を提唱、かつ防災行政や復興支援に資する成果の発信により社会の持続的発展に貢献する。				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

本事業では、命を守り希望を繋ぐことを目指した、新しい「防災・減災・復興学」の構築・提唱と、その研究拠点形成を通して、関東学院大学が真に「人と社会に貢献する大学」であることを社会に訴求し、信頼を得る研究成果によって大学ブランド、研究ブランドを高めることを目的としている。

東日本大震災の例を挙げるまでもなく、我が国では大規模な自然災害が頻発しており、今後も発生が懸念される巨大地震、津波、噴火、豪雨などに起因した大規模災害に対し、国民の生命や財産を守ることは喫緊の社会的課題である。工学的アプローチによって被害を防ぐ、或いは最小化させる方法は、長年多くの機関で研究が進められ、技術的には実用化の域に達している。これまでは防災事業に対して、例えば経済的視点から対策の可否を判断するといったことは一般的にタブーとされてきたが、この10年で想定地震動や継続時間、津波予想高、時間降雨量といった指標が極めて大きくなり、結果的にハードによる完璧な対策を断念し、事前準備や避難行動計画、防災意識の啓発といったソフト事業に期待を寄せる向きにあることは決して好ましい状況ではない。本来であればハードとソフトの両面を組み合わせた有機的な対策が望まれるが、それらの相互補完的な効果を定量的に評価する仕組みは、現時点では十分には確立されていない。

一方、被害想定深刻化に呼応するように、「減災」という言葉が用いられるようになって久しいが、被害を減じる目的で実施した施策を正確に評価するためには、事象を的確に定量化し、それが減じられていることを証明しなければならない。そのためには、これまで以上に工学的に精緻な災害予測研究が求められている。被害の大きさも、被災の対象も、被害形態も多様化しているだけでなく、被災者の社会的、経済的背景も様々な中で、「防災」という概念は、単に身体的被害や物理的被害を防ぐというレベルを超え、社会損失、経済損失、精神的損失、人と地域の未来までも含めた損失を防ぐという目的で議論する必要がある。そのためには、これまでのような工学的アプローチや、行政による一方向の防災行政では不十分である。不幸にも被災した人々は「復興」に向けて立ち上がらなければならないが、ここでも工学的課題以上に、人として、社会として希望を持って立ち上がり、希望を未来に繋ぐ必要がある。都市機能としての復興によって、人の絆や地域の伝統が失われたり、抱えなければならない経済的負担によって、結果的に未来が減ずるものであっては復興の目的を果たしたことになる。これまで防災という旗印の下に、現実を直視した、個々人の未来や人生観、社会観、都市や地域としての文化や伝統の継承にまで踏み込んだ施策が議論されることはなかった。こうした人と社会の真の防災、真の減災、真の復興を実現するためには、技術・行政・財政といった分野だけでなく、行動社会学や計量心理学、幸福論や共生論といった分野における学術的基盤が必要である。そして、それらは全て別々に目的化されるものではなく、複合的、多面的見地による新しい防災・減災・復興の思想の下に展開されることがどうしても必要である。それはまさに新しい学問としての「防災・減災・復興学」を提唱することである。

本学では平成23年の震災直後から、総合研究推進機構の下に、「東日本大震災で我々はどうのように行動したのか ～神奈川における「システム」と私たちの「できること」を考える～」という学際プロジェクト研究を立ち上げ、直接的に防災に関わる工学領域だけでなく、心理学、経済学（公共政策）、法学（地方自治）、社会学といった様々な領域の研究者が集うボランティアリサーチ事業を進め、地域住民や自治体とも長いスパンでの共同研究を継続できるプラットフォーム形成を目指してきた。また、当時、工学系のプロジェクトリーダーを務めたのは地盤防災工学「液状化災害とその対策」を専門とする現学長の規矩大義であり、本事業においても、学長リーダーシップの下に研究を進めると共に、研究内容に踏み込んだ評価活動が可能である。

教育・研究面では、理工学部改組を機に、教育研究スタッフの全員を防災系で揃えた、全国的にも極めて稀な「土木・都市防災コース」を設置したほか、法学部・地域創生学科を開設し、地方自治の立場から防災復興行政に関わる人材の育成をスタートさせた。また総合大学として社会学部、人間共生学部、看護学部、教育学部等においても、防災や復興支援に関する研究が進められており、更には、大学のボランティアプロジェクトや課外活動でも南三陸町や宮城、岩手、熊本といった被災地への継続的な支援活動を続けている。これらはまさに、本学の校訓「人になれ 奉仕せよ」の教えに基づく活動であり、平成27年に大学として公表した将来構想「未来ビジョン」で宣言している「建学の精神に基づき、これからの共生社会の創造と持続的発展に貢献する大学」、「人と社会に貢献する大学としてのアイデンティティの確立」という目標に合致している。

本事業では、文理融合、産官学連携による、人の「いのち」と生きる「希望」を守ることを目指した学際的な学問領域「防災・減災・復興学」を提唱し、その教育・研究拠点を確立させることで、本学の未来ビジョンを有言実行化し、まさにブランディング化を図ることができると考える。

【大学の将来ビジョン】

本学では、平成26年に将来構想「未来ビジョン」を策定した。「未来ビジョン」は、同年から10年後の大学像を「建学の精神に基づき、これからの共生社会の創造と持続的発展に貢献する大学」として示し、「教育」「研究」「社会連携」「かたち」の4つに分類されたビジョンと、合わせて50のアクションプランから構成されている。

全教職員が参加する「学院政策レビュー」と、その後の学内におけるパブリックコメント募集を経て、法人役員及び大学執行部で構成された総合調整会議において機関決定し、翌春に公表した。急激な変化を続ける現代社会と不確実性の高い未来を見据え、10年後の固定的な目標設定ではなく、数値目標、ロードマップ、計画を毎年見直し、アップデートし続けるローリング方式で運用している。

(2) 期待される研究成果

本事業は、平成23年に学内における戦略的プロジェクト研究としてスタートさせた学際研究プロジェクトを進展させ、人文科学、社会科学、自然科学（工学）の研究者がそれぞれの特徴を生かし、お互いに貢献し合う形で防災、減災、復興というキーワードの下に新しい学際研究を立ち上げ、かつ、企業や自治体とも協働して具体的に防災行政や復興支援に資する成果を発信し、社会貢献を行うことを目的とした拠点化事業である。

個々の研究者としては世界レベル、全国レベルの研究成果を挙げている研究者も多いが、決して全員が防災や復興という切り口で研究を行っているわけではない。一方で、防災・減災・復興を扱っている研究者のなかには、異分野の知識、他分野の成果と自身の研究を組み合わせることで、より有益な防災施策に繋げることを期待している面も大きい。そこで、今年度設置する防災減災技術研究所を中心にして、URA（リサーチアドミニストレーター）を置き、防災・減災・復興に貢献できる研究者の共同研究プラットフォームを形成する。それぞれの研究者の独自の研究のなかにも、異分野の研究者やURAの視点から見たときに防災・減災・復興に資する研究を行っている事例は多く、そうした研究同士をマッチングさせて、個別の研究を防災・減災・復興というキーワードの下に横串を通してゆく活動を行う。

改めて次のとおり課題を提示する。

- (1) 工学的な地震防災技術の研究や、その費用対効果の知見はあるが、具体的に行政が採用するには法的、財政的問題をクリアしなければならず、社会科学系の研究成果とのマッチングによって実現可能となる。
- (2) ハードな防災技術が確立されたとしても、個人の資力に加えて、人生の価値観によって、どこまでの予防措置を望むかは心理学や社会学の知見を活用しなければ実現しない。
- (3) 人口減少社会において限られたストックのなか、地域として防災ではなく減災を選択するなら、それによって引き起こされる結果は工学系の研究者が責任を持って伝えなくてはならない。
- (4) 被災した住民の価値観、地域のコミュニティを護る復興政策はハードの復興技術からは生まれない。
- (5) 看護学や栄養学、教育学といった現実的に側面支援をする分野も、社会学や心理学、経営学といった知見を活用することでより効果的な支援が可能となる。
- (6) 災害規模が大きくなったときに「自助」に期待する面は強いが、それを行政に変わって防災・減災・復興学という立場から客観的に、正確な情報を発信することができる。

そして、本事業を通して主に次のとおり研究を進めることにより、以上のような課題を解決することを目指す。

(1) 今年度内に設置する「防災減災技術研究所」（本学プロジェクト研究所規程に基づく研究所）の下に、次の6つの研究グループを置き、工学、心理学、経済学（公共政策）、法学（地方自治）及び社会学等の多方面から、防災・減災の技術的課題の克服に向けた分野を跨いだ連携研究を行なう。

- ①防災技術（工学系）Gr. ②防災技術（社会科学系）Gr. ③支援技術（工学系）Gr.
- ④災害対応・復興支援Gr. ⑤公共政策・財政政策Gr. ⑥行動社会学・計量心理学Gr.

(2) 産官学のコンソーシアムを形成して、企業や地域、自治体と連携した研究活動を進めるとともに、本学の多くの研究者が参画し、発信し続けることのできるボランティア・リサーチを通して、より学際的な「防災・減災・復興学」を構築する。

(3) 同研究所を、平成31年度内に「防災・減災・復興学研究センター」に発展させ、教育にも展開させる。すなわち、インターンを受け入れて新しい防災・減災・復興学の理解者・継承者を育成する、同学を構築し、副専攻の設置や職業育成力実践プログラム（BP）を組成する、サービスラーニングへ展開する、県内の自治体と円卓会議を設けるなどしてBCP策定に貢献する、ベトナムや韓国へ同センターでの知見を提供する、といった取組みである。また、こうした取組みを通して新しい防災・減災・復興思想を広く世界に展開してゆく。

個々の研究成果は既に十分なレベルに達しており、それらを融合させ、さらに行政や地域とともに発信、政策実現に繋げることは期間内に十分達成可能と思われる。

本学は総合大学として、様々な研究活動を行っているが、その活動の根底は「人になれ 奉仕せよ」という、何びとにも影響を受けることのない、ひとえに社会の幸福を目指す本学の理念で繋がっており、その具現化の象徴である「防災・減災・復興」に資する研究は全学的優先課題として最も親和性が高く、人と社会に貢献する大学として、本学が最も優先して取り組むべき課題の一つである。また、科学的・技術的にも、社会的にも意義があり、その成果は科学技術の進展に止まらず、広く全国的に社会の発展と幸福に貢献する。

なお、現段階で想定している融合分野は以下の通りである。
工学系（土木、都市防災、建築、情報通信、ロボット）、理学系（地震学、地理学、地形学）、社会学、社会福祉学、法律、行政、地方自治、社会保障、経済学、財政学、企業論、マスコミ論、国際協力、心理学、コミュニケーション、文化財保護、環境学、教育学、栄養学、看護学、サービスラーニングといった分野が中心となる。

また、近隣の自治体や市議会、海外の大学とも包括協定、連携協定を締結済みであり、様々なステークホルダーがこの事業に参画し、協力を得ることに障壁はない。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

【関東学院大学の将来ビジョン】

本学は、明治17年に横浜・山手にアメリカの宣教師によって創立された横浜バプテスト神学校を淵源とするキリスト教主義の大学である。初代院長 坂田 祐 が入学式で述べた「人になれ 奉仕せよ」を校訓とし、創立以来、キリスト教に基づく建学の精神を今日まで受け継いでいる。

昭和24年に新制大学として2学部体制で開学されて以降、現在では11学部5研究科を擁する総合大学となった。神奈川県横浜市の南部に位置する2つのキャンパス、同小田原市に国際研究研修センター、横浜市の中心部にサテライトを保有し、約12,000人の学生が学んでいる。

1980年代以降の規模拡大に伴い、統一された目的性を持たない散発的な事業が学内に点在するようになり、そうした状況を打破すべく、平成24年に関東学院グランドデザインを策定し目指すべき方向性を定めた。加えて平成26年には、同年から10年後の目指すべきポジションや具体的な数値目標を明確に示した「未来ビジョン」（図1）を策定した。50の具体的な施策を有する当ビジョンは、第一次案へのパブリックコメントの募集、そして理事長、学院長、学長、常務理事、副学長及び事務局長で構成された総合調整会議での議論を経て平成28年春に公開した。激変する社会情勢や大学を取り巻く環境の変化を踏まえ、10年間の固定的な目標設定ではなく、毎年、目標・ロードマップ・計画の見直しを行うローリング形式での運用を進めている。



(図1)

本学の志願者数は、18歳人口の急減に合わせるように、1990年代中頃から2000年代まで右肩下がりで落ち込んでいたが、上記のグランドデザイン及び未来ビジョン策定により、リポジショニングに必要な社会からの信頼形成のための必要条件が揃った。社会からの信頼形成プロセスには、「言動一致」が最も重要なファクターであり、大学からのビジョンの発信がない限りはリポジショニングも市場におけるブランド形成もありえない。大学が発信するビジョンへの共感性、発見性、提案生が社会におけるポジションを規定し、その具体的な教育・研究活動との一致によって、信頼が形成されていくものと考えられる。

本事業は、上述の「未来ビジョン」に掲げるビジョンⅢ「『人と社会に貢献する大学』としてのアイデンティティの確立」、及びビジョンの下に基本戦略に位置付けている「関東学院大学独自の独創的研究拠点の形成」を実現するための具体的な施策である。世界中で起こり得る自然災害に対し、本学が有する多様な教育研究リソースの学際的融合により、安心安全の確保はもちろん、「命と希望を護る」という人々の心に寄り添う精神をもって「防災・減災・復興学」を提言し、この新たな学問領域を研究・推進するセンターを設置する。また、同センターでの活動や知見を広く社会へ発信することにより、校訓を体現する大学であると認知されることを目指している。なお本事業は、大学研究推進委員会の議を経て、本学戦略的プロジェクト研究（学術研究の動向や社会的要請に即して、本学として、戦略度が特に高いものであって、明確なプロジェクト目標を有する個人が行う研究又は専門分野領域を超えた学内外の研究者等がプロジェクトチームを編成して行う研究で、毎年度学内公募するものの中から、大学研究推進委員会の審議を経て、学長が指定する。）として指定され、学内に公表された。

【現状把握・分析結果と定着させたい本学のイメージ】

<戦前のセツルメント活動>

昭和3年、本学院は東京帝国大学に次いで日本で2番目に社会福祉事業「セツルメント」をスタートさせた。生徒と教員が横浜の特に貧しい地域の長屋を1部屋借り、そこに寝泊まりしながら人々に学びの機会を提供した。貧しさを分かち合いながら地域の人々の生活相談に乗り、夜間労働学校を開き、子どもたちに勉強を教え、夏にキャンプを行うなど、貧しい中にも希望の灯をともしため活動を展開した。貧しい人たちに寄り添おうというその精神は、困窮する人々に手を差し伸べるだけでなく、むしろ人々が自立する道を切り拓くのを助ける働きを目指したものであった。

このセツルメント活動は、社会貢献と実践教育を併せ持つ「サービスラーニング」として発展し、本学の教育の根底に脈々と受け継がれている。

<産学連携による研究の推進>

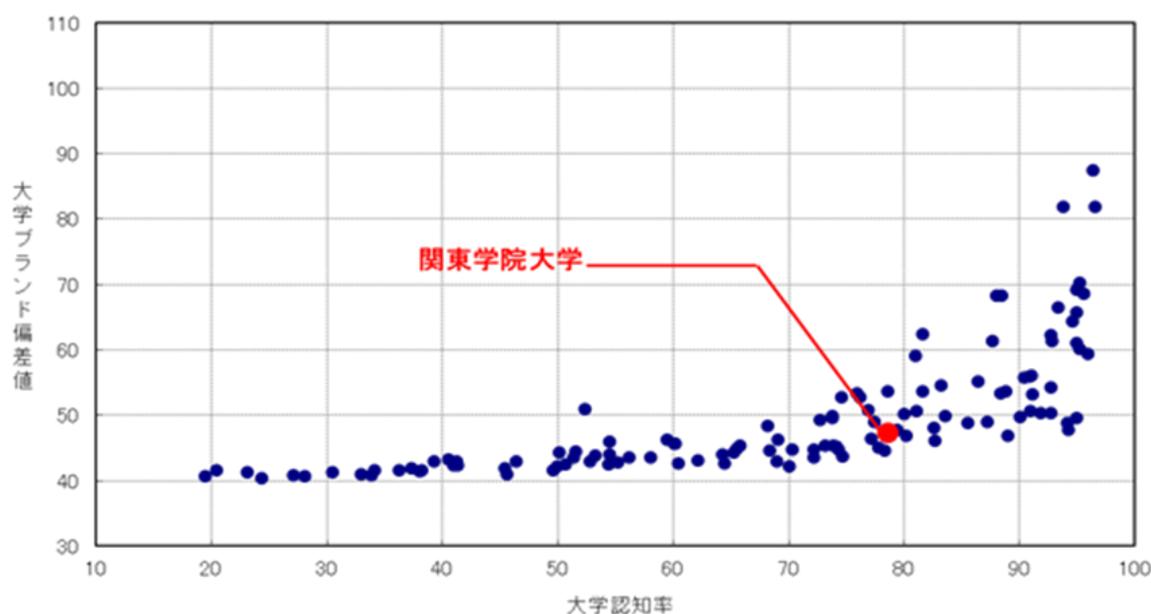
本学は設立以来、建学の精神に基づく実践的な教育・研究活動を推進するため、産学連携を積極的に推進してきた。前身の専門学校であった1940年代から、工学分野における産学官連携とも言える事業を行い、昭和37年には、世界に先駆けてプラスチック上のめっき技術の実用化に成功した。しかも、校訓の精神に基づき、広く社会で役立つために、この技術をオープンにしたため、日本有数の自動車メーカーの量産車に採用されたほか、今では世界中で携帯電話やコンピュータなどの電子機器にこれらの技術が活用されている。同事業は、昭和44年に本学から分離独立し、関東化成工業株式会社が設立された。大学初ベンチャーの走りである。なお、学内においては研究領域の拡大のため材料・表面工学研究所として発展し、現在では「国際研究研修センター」内の研究拠点・技術者養成拠点となっている。

また本学は、文部科学省の「平成26年度 大学等における産学連携等実施状況について」調査において、「特許権実施等件数」が全国7位（私大1位）、「研究者1人あたりの特許権収入」が全国9位（私大5位）、「外国企業との共同研究費受入額」が全国25位（私大6位）と産学連携の実績を残している。

以上のことから、本学は社会連携や研究力を生かした産学連携を強みとしているのだが、なかなか社会から認知されていない現状がある。

本学では、大学経営課（IR担当）及び広報課において常時、定量情報を収集・整理・分析しているが、図2は、「2016年度 大学ブランドイメージ調査」のイメージである。

これは、有職者を対象とした調査であるが、大学認知率は70%台後半であるにもかかわらず、ブランド偏差値が40点代後半と、認知されている割にはブランド力が低い。他の調査でも明らかであるが、いずれのステークホルダーにおいても本学のイメージとして突出しているのが「スポーツ」であり、「時代を切り拓く」、「誠実である」、「伝統を重んじる」といったイメージが全体平均と比べ高くない。「スポーツ」は、在学生の愛校心高揚や卒業生の帰属意識醸成といった大学における重要な要素ではあるものの、そのイメージが先行し、上記のとおり実績のある本学の社会連携、産学連携、研究実績といったイメージが隠れてしまっている可能性がある。



(図2)

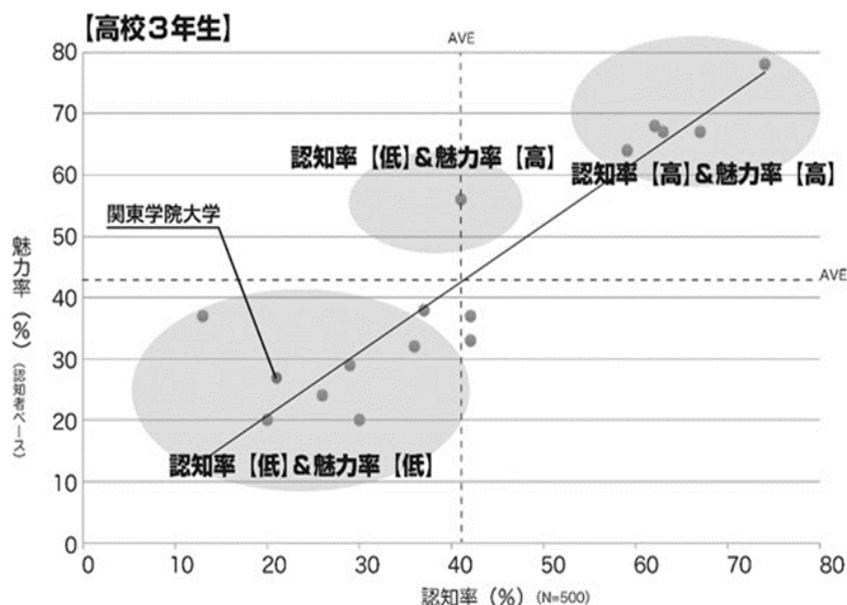
そこで本学では、文理融合の「防災・減災・復興学」研究センターの設置と同学の構築という本事業により、関東学院といえスポーツという純粋想起を、研究を通じた産学連携に強い大学また社会連携教育を推進している大学へと変貌させるべく、ステークホルダーに対して次のとおり情報発信を行う。

【ステークホルダーの整理と情報発信その評価指標】

【受験生及び保護者】

●現状認識

図3は、平成24年度から毎年11月に高校3年生及び高校生を持つ保護者を対象に独自に実施している定点調査の結果の一部である。前述の大学ブランドイメージ調査と異なり、認知率が20%程度と低く、したがって魅力率も低い。大学にとって受験生及び保護者は、最も認知率を高めねばならないステークホルダーであり、したがって、受験生及び保護者に対しては認知率向上を最優先に、本事業を次のとおり情報発信する。



(図3)

●情報発信手段・内容

「防災・減災・復興学」を通じて人と社会に貢献する大学、文理融合、領域横断を推進している大学というイメージを次のメディア等を通じて発信

- ①受験生専用サイトへ掲載
- ②新聞広告を掲載
- ③SNSで発信
- ④大学ガイドブックで紹介
- ⑤オープンキャンパスにおいて、同学の体験授業を実施

●成果指標

- ①上記定点調査での認知率
- ②オープンキャンパス参加者数
- ③志願者数

【在学生】

●現状認識

すでに入学した在学生に対しては、本事業をひとつのツールとして体験型による「自分ごと」としての意識の醸成を図る。また、「防災・減災・復興学」を理解し、体感することを通して、本学の建学の精神や校訓の意味を理解してもらう。

●情報発信手段・内容

- ①「防災・減災・復興学」アイデアコンペを開催する。
- ②災害時帰路マップ実践ウォーキング等の参加型イベントを開催する。
- ③震災直後から継続して実施している宮城県・南三陸町でのボランティア活動を単位認定可能なサービスラーニング科目として開講する。
- ④「防災・減災・復興学」副専攻を設置する。

●成果指標

- ①イベント開催回数
- ②学生参加者（履修者）数
- ③学生満足度調査（本学の社会貢献に係る項目の追加）
- ④振り返りの機会（自己診断）

【教職員】

●現状認識

前述のとおり、本学では将来構想「未来ビジョン」を平成26年に策定、翌年に公表及び実行を開始した。学院政策レビューやパブリックコメントの募集といった手続きにより、当ビジョンは全教職員に共有されている。しかしながら、全員が同じ方向を向いているかと問われれば、必ずしもそうではない。そこで、本事業を通して、インナーブランディングの構築をも図ることとする。

●情報発信手段・内容

- ①学内イントラネット「Olive Office」に専用のページを設け、定期的に本事業の進捗状況を掲載する。
- ②希望者は、災害時帰路マップ実践ウォーキング等の参加型イベントに参加又はスタッフとして参画し、理念を共有する。
- ③全学教員研修会や全職員研修会などの研修会において、本事業の成果報告の時間を設けることにより、教育理念や未来ビジョンを再認識する機会を提供する。

●成果指標

- ①専用のページへのアクセス数
- ②各種イベントへの参加数
- ③研修会等でのアンケート調査

【自治体】

●現状認識

本学は古くから、本学が立地する神奈川県内の各自治体と教育・研究の両面から連携し、人材育成、施設の開放、各専門委員の派遣等により、まちづくりや地域の活性化に参画してきた。横浜市とは技術系職員を対象とした研修を開催、土木系人材が不足している横須賀市とは長期インターンシップ制度を取り入れた行政実習科目を開講している。また大規模災害時に、神奈川県各警察署が使用不能となった場合に本学の施設を開放する協定を締結するなど、日頃から、地域・市民の安全を守るための協力活動に取り組んでいる。したがって、人と社会に貢献する大学であるという一定の評価は得られていると考えるが、本事業を通じて、ますますその評価を高めることとする。

●情報発信手段・内容

- ①今日までの各自治体との連携実績を土台に、「防災・減災・復興」に焦点を当てた産官学コンソーシアムを形成する。
- ②本事業に関係する分野の自治体職員へ研修の機会を設ける。
- ③災害時帰路マップ実践ウォーキング等の参加型イベントを、本学学生及び教職員と協力して企画・運営してもらう。

●成果指標

- ①コンソーシアムへの参加状態
- ②イベントや研修へ参加した自治体職員数

【一般社会】

●現状認識

前述の大学ブランドイメージ調査によれば、神奈川県在住者からは、「地域社会・文化に貢献している」という項目において高い評価を得ている。一方、地域を限定しない場合には、そのようなイメージは持たれていない。そこで、神奈川県においては体験型重視の取り組みを行うとともに、県外においても本事業を通じて認知度向上の取り組みを行う。

●情報発信手段・内容

- ①災害時帰路マップ実践ウォーキング等の参加型イベントを開催する。
- ②市民向けシンポジウムを開催する。
- ③雑誌「横浜ウォーカー」と本学が共同で開講し、毎回好評を得ている市民向け講座「横浜学」に当事業を組み込む。
- ④本事業の内容を基にした職業実践力育成プログラム（BP）を組成し、社会人向け講座を開講する。
- ⑤市民向けシンポジウムや「横浜学」を動画で公開する。
- ⑥本学と連携実績のある、沖縄県、宮城県等の県外においてシンポジウムを開催する。

●成果指標

- ①イベントへの参加人数
- ②シンポジウム、講座への参加人数
- ③BPプログラムの履修者数
- ④動画へのアクセス数

4. 事業実施体制（2ページ以内）

平成21年、本学は学長のリーダーシップの下、研究支援の体制整備と産官学連携活動の促進を目的に総合研究推進機構（以下「機構」という。）を設立。学長が統括及び代表を務める機構は外部との連絡窓口であると同時に、本学の研究者倫理教育、学際的プロジェクト研究の推進、9つの大学附置研究所の運営、知的財産の管理等を行い、全学的な研究支援を担っている。この機構の役割を前提に、本事業の実施体制を次のように構築した。

1) 全学的な実施体制

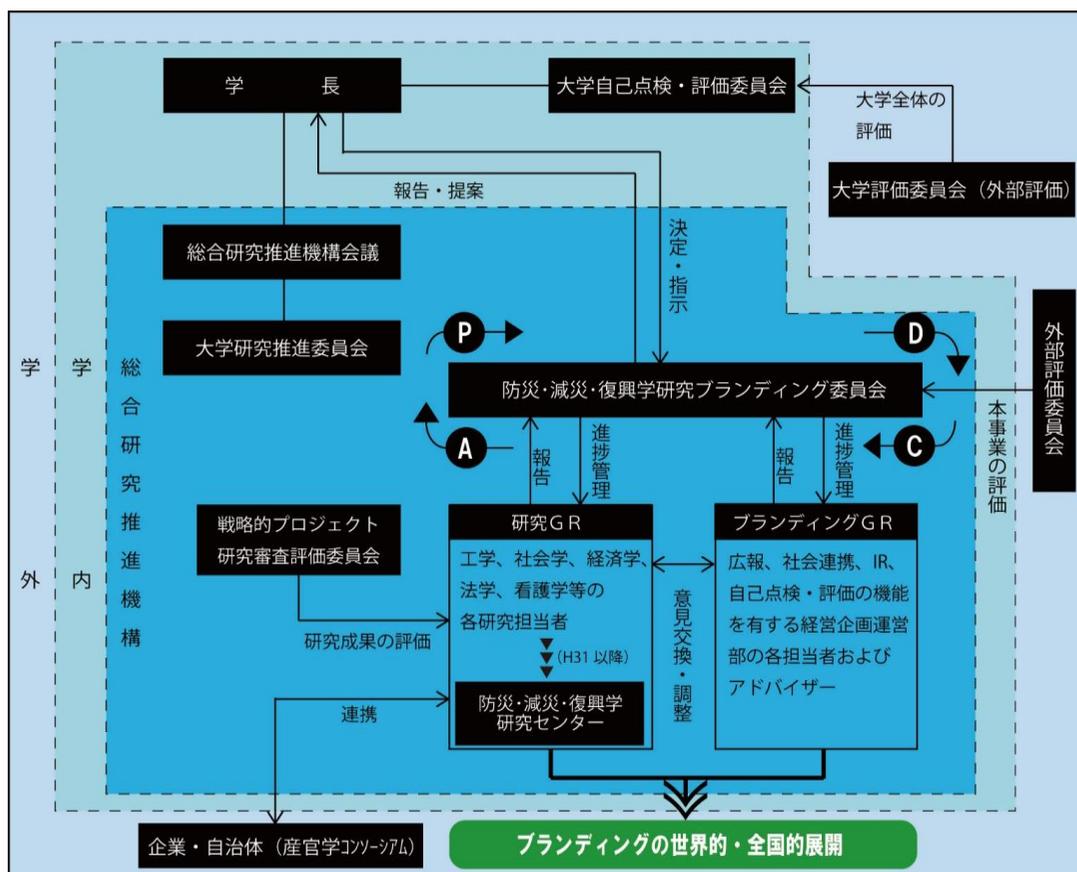
本事業の実施にあたり、平成29年度の本学重点事業において本学の研究力向上と成果の社会還元及び広報強化の方針を明示した上で、機構の研究推進委員会及び学部長会議の審議・承認を得ている。

事業実施体制を下図に示す。学長直下に組織する「防災・減災・復興学」研究ブランディング推進委員会（以下「推進委員会」という。）が各年度の年次計画に基づき、研究活動・ブランディング戦略・事業全体の進捗管理、自己点検・評価及び外部評価を実施する。進捗状況によっては事業目的の実現性を鑑み、計画や予算配分の見直しを行う。推進委員会の構成員は次のとおりとし、年度末に学長を通じて学部長会議において事業報告を行う。

【推進委員会構成員】

①学長（機構長）、②副学長（研究担当）、③学長補佐（自己点検・評価担当）、④機構担当部長、⑤社会連携センター長、⑥大学事務局長、⑦経営企画運営部長

※会議等事務の所管は大学経営課とする。



推進委員会の中に、①研究活動と②ブランディング戦略の進捗管理及び評価を行う2グループを設置する。

① 研究活動グループは、工学・理学・社会学・心理学・経済学・法学・看護学等の各研究担当者により結成したプロジェクトチームメンバがこれを担う。本事業における研究活動は、機構が所管する「関東学院大学戦略的プロジェクト研究」に指定しており、機構の支援の下で関係規程に基づき、文理融合研究の遂行と研究成果の教育活動への反映を行う。

② ブランディング戦略グループは、IR、広報、研究推進、社会連携、自己点検・評価等の機能を有する経営企画運営部が担当する。本事業の学内外への広報企画立案とその実行、各自治体や企業との連携窓口となる。

①研究活動グループと②ブランディング戦略グループは、互いの進捗状況を定期的に共有し学内外における広報企画への反映と見直しを行い、セミナーやシンポジウム等を協力して開催する。また、事業全体の管理を行う③推進委員会へ進捗報告を行う。

2) 自己点検・評価及び外部評価体制

① 研究活動グループ

1) のとおり「関東学院大学戦略的プロジェクト研究取扱規程」を適用し、学外委員を含めた「戦略的プロジェクト研究審査評価委員会」を立ち上げる。グループは各年度末に、研究目的と各年度の研究計画に基づく自己点検・評価を経て「戦略的プロジェクト研究審査評価委員会」の評価を受ける。評価結果を次年度以降の研究計画へ反映させるにあたり②ブランディング戦略グループと調整を行い、当該年度の評価結果と次年度以降の研究計画案を③推進委員会へ報告する。

② ブランディング戦略グループ

本学の自己点検・評価制度を適用し、ブランディング計画を月ごとの目標に細目化した「目標管理シート」により、グループで毎月進捗管理を行う。また、学長と全部局課長が集まる重点事業進捗状況報告会にて、二ヶ月に一度の報告と意見交換を行うことで、学内の定期的な情報共有を図る。

当グループは、ステークホルダーを代表するアドバイザーを3名置き、各年度末に年次計画に基づく外部評価を受ける他、必要に応じて意見を求めることができることとしている。評価結果を次年度以降のブランディング計画へ反映させるにあたり②研究活動グループと調整を行い、当該年度の評価結果と次年度以降のブランディング計画案を③推進委員会へ報告する。

③ 事業全体（推進委員会）

年2回の報告会を開催し、①研究活動グループと②ブランディング戦略グループから進捗及び評価結果報告を受ける。1) のとおり、進捗状況によっては事業目的の実現性を鑑み、計画や予算配分の見直しを行う。2) グループの報告を受け、年次計画に基づき事業全体の自己点検・評価を経て外部評価委員会の外部評価を受ける。評価結果を次年度以降の計画に反映させ、次年度初回（4月）の学部会議において事業報告を行うことにより、全学的・客観的な管理・推進体制（PDCAサイクル）を整備し、着実に成果を挙げることを目指す。

3) 学外との有機的な連携

本事業に関連する本学のこれまでの学外との連携実績は、主に次のとおりである。

- ① 平成16年から5年間に亘り、災害に強い都市・建築の環境共生システムの構築に係るプロジェクト研究（港湾航空技術研究所、日本道路公団試験研究所等と協力*1）を実施
 - ② 平成23年の東日本大震災を受け、学際的な研究プロジェクトチームを結成し横浜市政策局と共同シンポジウムを開催
 - ③ 平成23年以降、神奈川県警や横浜市、小田原市とは災害時における拠点としての受入れ対応及び施設開放に係る協定を締結
 - ④ 防災科学技術研究所のデータを活用した「液状化危険度マップ即時推定システム」の公開
 - ⑤ 本学が立地する神奈川・三浦半島地区における大規模災害を想定した防災講演会開催
 - ⑥ 人工呼吸器を必要とする子を持つ親の会において、専用の防災ハンドブック作成・配付
 - ⑦ 教育活動においても、平成23年から「東日本大震災復興支援ボランティア」を宮城県へ継続して派遣、ラグビー部を始めとする運動部が被災地の子どもたちへのスポーツ支援を実施
 - ⑧ 災害に強い街づくりを支える土木系人材の育成推進のため横須賀市と学外行政実習を開始
- *1当時の名称を記載。

こうした連携実績等で培われたネットワークを生かし、①県内の企業、自治体及び研究機関との産官学コンソーシアムの形成 ②横浜市、宮城県・南三陸町、沖縄県等でのシンポジウム開催 ③自治体と協力しての災害時帰路マップウォーキング等の参加型イベント開催 ④雑誌横浜ウォーカーと共同での「横浜学」の開講 ⑤ベトナム及び韓国内大学との共同講座開講等を行う。

5. 年次計画（3ページ以内）

平成29年度	
目 標	<p>学長主導の下、本事業推進のための基盤を整備し、国内外への情報発信を行う。</p> <p>【達成度評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な事業実施体制・評価体制の確立 ・学内外、国内外への情報発信の実施
実施計画	<p>①学長主導の下に「研究ブランディング推進委員会」（以下「推進委員会」という。）を発足する。推進委員会の中には「研究活動グループ」「ブランディング戦略グループ」を設置し、事業全体、研究、ブランディングそれぞれの推進体制・PDCAサイクルを確立する。</p> <p>【成果指標】 推進委員会の発足、「4.事業実施体制」2) に示す①～③の自己点検・外部評価・報告会の実施（但し、事業1年目に限り報告会は年度末の1回とする）</p> <p>②平成23年度に発足した本学戦略的研究プロジェクトを発展させ、「防災減災技術研究所」（所長：規矩 大義学長）を立ち上げる。防災減災技術研究所には「防災・減災・復興学」研究を支援するURAを配置し、本事業の研究活動を構成する主たる6つのグループを立ち上げる（「2.事業内容」に記載）。これまで「防災・減災・復興」を明示的な研究テーマとしてこなかった研究者（特に、コミュニケーション、社会福祉、看護、栄養、教育等）に対してもアプローチを行ない、各グループにおける研究活動を開始する。</p> <p>初年度は、平成30年度（事業2年目）に公表を目指す「研究者の立場から提言する防災・復興技術の問題点と解決すべき技術課題」を取りまとめるべく、常時（発災前）、発災中（被災過程）、発災直後、短期避難、長期避難、復興期に区分し研究を行う。</p> <p>【成果指標】 防災減災技術研究所の設置、URA配置、本事業特設サイトにおける研究活動進捗状況発信</p> <p>③本事業特設サイトの開設、プレスリリース発信、各協議会等における発表をもって、学内外・国内外へ本事業の推進（趣旨・計画）を情報発信する。</p> <p>（情報発信先：本学経営協議会（外部委員含）、本学同窓会・後援会、神奈川県、横浜市、横須賀市、小田原市、逗子市、葉山町、三浦半島活性化協議会、横須賀市議会、本学アドバイザー・ボード各企業、各連携研究機関、高大連携協定各校、国内・海外協定大学、他大学、メディア向け広報懇談会等）</p> <p>【成果指標】 本事業特設サイトの開設・本事業の全体構想及び事業計画の公表、アクセス数、プレスリリース発信、上記連携機関への本事業の情報発信</p>
平成30年度	
目 標	<p>「防災・減災・復興学」の理念の下に新たな融合研究を推進し、本事業及び研究成果を社会へ広く発信する。</p> <p>【達成度評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URAのマッチングによる新たな融合研究の開始 ・本事業及び研究成果の公表 ・本事業特設サイトのアクセス数増加（前年度比） ・メディア掲載件数増加（前年度比）
実施計画	<p>①事業1年目の研究成果（研究者の立場から提言する防災・復興技術の問題点と解決すべき技術課題）は、対象セグメントに合わせ情報を整理し、研究者・技術者・研究機関に対しては論文・学会発表等により、また社会全体に対しては③の講演会・シンポジウムにおいて発信する。</p> <p>【成果指標】 論文・学会・③連続講演会における研究成果の公表</p> <p>②URAによる研究者間・学内外研究機関とのマッチングにより、次に示す新たな融合研究を開始する。</p> <p>A. 被災者個々人のライフスタイルや死生観、経済力や社会との繋がり、地域の特性や経済力等これまで数量的な指標化が難しかった項目を、被災度評価や復興目標の判断材料とするモデルの検討。</p> <p>B. 発災前、復興時の地域の合意形成に関する研究と、公共政策・財政政策研究の融合による、予防防災か減災復興かの選択のための判断基準モデルの検討。</p> <p>C. レスキューロボットや緊急通信技術等に代表される減災のための支援技術研究と事前の防災技術研究の融合による効率的な総合減災技術研究。</p> <p>【成果指標】 研究活動グループから推進委員会への研究活動進捗状況報告の実施</p>

	<p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講演会「巨大地震に備えてーこれからの防災・減災・復興ー」を横浜で定期的開催し、各回研究グループごとに、それぞれの立場から見た防災・減災・復興の限界と融合研究を通しての将来性について社会に問題提起する。 ・平成23年の震災直後から継続している本学の復興支援ボランティア活動を総括したシンポジウム「被災地が求めた支援とは何か」を、横浜市（神奈川県）と南三陸町（宮城県）で開催する。 <p>【成果指標】プレスリリース発信、連続講演会の実施・動画公開、シンポジウムの実施・動画公開</p>
<p>平成31年度</p>	
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災・復興」モデルの確立に向け、学外と有機的な連携を行う。 ・「防災・減災・復興学」を教育活動に展開する。 ・本事業及び研究成果を社会へ広く発信する。 <p>【達成度評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災・復興学研究センター」の設立 ・産官学コンソーシアムの発足 ・研究者育成事業及びサービスラーニング科目の開始 ・本事業及び研究成果の公表 ・本事業特設サイトのアクセス数増加（前年度比） ・メディア掲載件数増加（前年度比）
<p>実施計画</p>	<p>①防災減災技術研究所を発展させ、本学国際研修研究センター内に「防災・減災・復興学研究センター」を立ち上げ、インターン（研究者・技術者・学生）の受入れ・育成を開始する。 【成果指標】「防災・減災・復興学研究センター」設立、インターン受入れ、プレスリリース発信、本事業特設サイトにおける情報発信</p> <p>②本学が連携実績を有する各自治体・研究機関・企業と産官学コンソーシアムを発足する。事業2年目までの研究成果の提示、それぞれのストックやニーズの把握、問題意識の共有化を図り、「防災・減災・復興」モデルの確立に向けた共同研究を開始する。 【成果指標】産官学コンソーシアムの発足、共同研究の実施、「防災・減災・復興」モデルの確立、プレスリリース発信、本事業特設サイトにおける情報発信</p> <p>③防災・減災・復興学研究センターと本学「キリスト教と文化研究所」が連携し、「防災・減災・復興学」の理念に基づくサービスラーニング科目を開講する。平成23年の震災直後から継続している本学の復興支援ボランティア活動を、単位認定可能な実践的カリキュラムとして構築し、ボランティアや支援活動に止まらない教育としての復興支援活動の可能性を探究する。 【成果指標】サービスラーニング科目の開講、履修者数、科目紹介動画公開、プレスリリース発信、受験生専用サイト・本事業特設サイト・本学ガイドブックにおける情報発信</p> <p>④専門的研究成果は学術論文・学会発表をもって国内外の研究者・技術者・研究機関へ発信し、社会全体へは連続講演会「巨大地震に備えてー希望を繋ぐ減災・復興とはー」の定期開催・本事業特設サイト・新聞をはじめとする媒体を通じて情報発信する。 【成果指標】論文・学会発表、プレスリリース発信、連続講演会の実施・動画公開、シンポジウムの実施・動画公開</p>
<p>平成32年度</p>	
<p>目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災・復興」モデルの社会実装を図る。 ・「防災・減災・復興学」を教育活動に展開する。 ・本事業及び研究成果を社会へ広く発信する。 <p>【達成度評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体との円卓会議の実施 ・副専攻制度「防災・減災・復興学」の確立 ・本事業及び研究成果の公表 ・本事業特設サイトのアクセス数増加（前年度比） ・受験生専用サイトのアクセス数増加（前年度比） ・メディア掲載件数増加（前年度比）

実施計画	<p>①本学が連携実績を有する各自治体と「防災・減災・復興学研究センター」との円卓会議を設け、産官学コンソーシアムを通して確立した「防災・減災・復興」モデルを机上論ではない実務へ展開する。 【成果指標】 円卓会議の実施（「防災・減災・復興」モデルの提案）、プレスリリース発信、本事業特設サイトにおける情報発信</p> <p>②副専攻制度を利用し「防災・減災・復興学」を教育課程に組み込み、系統だった教育を展開する。副専攻制度を土台に、社会人が受講可能な工夫として夜間開講やオンライン受講の準備を進め、平成33年度（事業5年目）の文部科学省BP制度申請を目指す。 【成果指標】 副専攻「防災・減災・復興学」の構築、履修者数、科目紹介動画公開、プレスリリース発信、受験生専用サイト・本事業特設サイト・本学ガイドブックにおける情報発信</p> <p>③学術論文・学会・連続講演会による研究成果発表に加え、復興支援ボランティア活動や防災講演会等の連携実績を有する宮城県、沖縄県、また本学の協定校であるベトナムの水利大学、韓国のカトリック関東大学校と共同で「防災・減災・復興学」シンポジウムを開催する。「防災・減災・復興学」の理念、本事業の研究成果、各県や各協定校が立地する国の特性をふまえた「防災・減災・復興」モデルを発表し、「防災・減災・復興学」を世界へ発信する。 【成果指標】 論文・学会発表、プレスリリース発信、連続講演会の実施・動画公開、シンポジウムの実施・動画公開</p>
平成33年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災・復興」モデルの社会実装を図る。 ・「防災・減災・復興学」を教育活動に展開する。 ・本事業及び研究成果を社会へ広く発信する。 <p>【達成度評価指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国各地でのシンポジウム開催と各自治体への「防災・減災・復興」モデルの提案 ・「防災・減災・復興学」を文部科学省BP制度へ申請 ・本事業及び研究成果の公表 ・本事業特設サイトのアクセス数増加（前年度比） ・受験生専用サイトのアクセス数増加（前年度比） ・志願者数増（平成29年度比） ・大学ブランドイメージ調査における「地域社会・文化に貢献している」項目の評価向上（平成29年度比）
実施計画	<p>① 事業4年目までは、本学が連携実績を有する自治体や海外協定校に対しアプローチを行ってきたが、本事業を通して確立した「防災・減災・復興学」またその理念に基づく「防災・減災・復興」モデルを更に社会へ広く発信するべく、新潟県・静岡県・広島県・福岡県（左記は本学の在学生が多い地域）をはじめとする各県において、シンポジウムの開催と併せて「防災・減災・復興」モデルの実装を提案する。 【成果指標】 プレスリリース発信、シンポジウムの実施・動画公開</p> <p>②サービスラーニング科目、副専攻制度「防災・減災・復興学」を他大学へ開放する他、社会人教育の促進を目指し「防災・減災・復興学」を文部科学省BP制度へ申請する。また、本学経営学部のカリキュラム輸出実績を有するベトナムをはじめ、海外協定校への「防災・減災・復興学」のカリキュラム輸出を行う。 【成果指標】 サービスラーニング科目、副専攻制度の他大学開放、「防災・減災・復興学」を文部科学省BP制度へ申請、「防災・減災・復興学」のカリキュラム輸出を実施、プレスリリース発信、本事業特設サイトにおける情報発信</p> <p>③本学の建学の精神の下に提唱する新たな学問領域「防災・減災・復興学」の理念、教育活動への反映、本事業を通じて確立した「防災・減災・復興」モデル、その社会実装・国内外への展開プロセスをとりまとめた書籍を本学出版会から発行する。また、上記内容を反映させた本事業総括シンポジウムを開催し、本事業を国内外へ広く発信することにより、「関東学院大学は人と社会に貢献する大学である」という本学のブランドを確立する。 【成果指標】 書籍の出版、プレスリリース発信、本事業総括シンポジウムの開催・動画公開、本事業特設サイトにおける情報発信</p>